

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	2368	17	2352	15	-16	-0.7%	-2	-11.8%
製造業	473	1	502	4	465	1	458	1	457	5	-1	-0.2%	4	400.0%
食料品製造業	203		224		223		221		192	2	-29	-13.1%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		77		72	2	-5	-6.5%	2	
その他	134		157		145		144		120		-24	-16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		5		5					
木材・木製品製造業	23		23		22		22		14		-8	-36.4%		
家具・装備品製造業			6		5		5				-5	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		5		5					
印刷・製本業	16		6		4		4		10		6	150.0%		
化学工業	19		20		16		16		28		12	75.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		21		25		4	19.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	10	1	13	1	3	30.0%		
金属製品製造業	43		57		41		40		47		7	17.5%		
一般機械器具製造業	18		17		15		14		18		4	28.6%		
電気機械器具製造業	27		20		27		26		19	2	-7	-26.9%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		26		27		1	3.8%		
造船業	12		14	3	11		11		15		4	36.4%		
その他	20		14		15		15		12		-3	-20.0%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		6		7		1	16.7%		
その他の製造業	52		48		37		37		47		10	27.0%		
鉱業	8		10		4		4		3		-1	-25.0%		
土石採取業	8		9		4		4		3		-1	-25.0%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	339	7	277	3	-62	-18.3%	-4	-57.1%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	106	4	91	1	-15	-14.2%	-3	-75.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	184	3	154	2	-30	-16.3%	-1	-33.3%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	48	1	45	2	-3	-6.3%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	79	2	58		-21	-26.6%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		19		19					
その他の建築工事業	28		41		44		38		32		-6	-15.8%		
その他の建設業	48		57	2	50		49		32		-17	-34.7%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	379	2	336	2	-42	-11.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	47		36		43		42		29		-13	-31.0%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	333	2	303	2	-30	-9.0%		
その他の運輸交通業	5		4		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	18		29	1	21		19		16		-3	-15.8%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		9		12		3	33.3%		
港湾運送業	7		11		10		10		4		-6	-60.0%		
農業	12		26	1	19	1	19	1	18	1	-1	-5.3%		
林業	29		32	1	26	1	26	1	31	2	5	19.2%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		25		23		-2	-8.0%		
商業	376	5	467	2	436		427		403	1	-24	-5.6%	1	
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		386		355	1	-31	-8.0%	1	
その他	37	1	52		41		41		48		7	17.1%		
金融・広告業	33		26		25		25		23		-2	-8.0%		
映画・演劇業	1				1		1		1					
通信業	53		50		42	1	41	1	38		-3	-7.3%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		20		32		12	60.0%		
保健衛生業	229		261		242		235		295		60	25.5%		
接客娯楽業	175		168	1	161		154		138		-16	-10.4%		
旅館業	42		43	1	28		28		30		2	7.1%		
ゴルフ場	10		11		11		11		9		-2	-18.2%		
その他	123		114		122		115		99		-16	-13.9%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	101	1	117	1	16	15.8%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		40		67		27	67.5%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	54	1	41	1	-13	-24.1%		
その他	6		6		7		7		9		2	28.6%		
官公署	2		2		1		1		6		5	500.0%		
その他の事業	104		121	1	100	3	94	3	138		44	46.8%	-3	-100.0%
警備業	23		48		23	2	21	2	34		13	61.9%	-2	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	73	1	104		31	42.5%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	342	2	315	2	-27	-7.9%		
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	1099	5	1191	2	92	8.4%	-3	-60.0%
小売業	286	3	329	2	324		318		293		-25	-7.9%		
飲食店	105		94		92		88		77		-11	-12.5%		
社会福祉施設	171		203		208		203		228		25	12.3%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年2月末現在

## ○監督署別(1月～12月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,352人 ( 15 人)	2,368人 ( 17 人)	-16人	-0.7%
仙台署	1,402人 ( 7 人)	1,408人 ( 9 人)	-6人	-0.4%
石巻署	358人 ( 3 人)	362人 ( 5 人)	-4人	-1.1%
古川署	278人 ( 0 人)	288人 ( 0 人)	-10人	-3.5%
大河原署	169人 ( 3 人)	180人 ( 2 人)	-11人	-6.1%
瀬峰署	145人 ( 2 人)	130人 ( 1 人)	15人	11.5%

## ○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

# 宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和3年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,352人	(15人)	2,368人	(17人)	-16人	( -2 人)	-0.7%
製造業	457人	(5人)	458人	(1人)	-1人	( 4 人)	-0.2%
建設業	277人	(3人)	339人	(7人)	-62人	( -4 人)	-18.3%
陸上貨物運送事業	315人	(2人)	342人	(2人)	-27人	( 0 人)	-7.9%
林業	31人	(2人)	26人	(1人)	5人	( 1 人)	19.2%
第三次産業	1,191人	(2人)	1,099人	(5人)	92人	( -3 人)	8.4%
商業	403人	(1人)	427人	(0人)	-24人	( 1 人)	-5.6%
小売業	293人	(0人)	318人	(0人)	-25人	( 0 人)	-7.9%
社会福祉施設	228人	(0人)	203人	(0人)	25人	( 0 人)	12.3%
上記以外の業種の合計	81人	(1人)	104人	(1人)	-23人	( 0 人)	-22.1%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 ( -6 人)	-6.1%

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	1408	9	1402	7	-6	-0.4%	-2	-22.2%
製造業	210	1	215	1	193		190		203	2	13	6.8%	2	
食料品製造業	104		101		111		110		93		-17	-15.5%		
水産食料品製造業	16		15		23		23		22		-1	-4.3%		
その他	88		86		88		87		71		-16	-18.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		3				-3	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		8		5	166.7%		
化学工業	6		10		3		3		9		6	200.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		10		16		6	60.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		2		6		4	200.0%		
金属製品製造業	20		19		13		12		18		6	50.0%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		7		3	75.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2		2		7	2	5	250.0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		5		5					
造船業			4	1					1		1			
その他	6		5		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	27		31		27		27		25		-2	-7.4%		
鉱業	4		5		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4		4		1		1				-1	-100.0%		
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	168	2	112	3	-56	-33.3%	1	50.0%
土木工事業	43	2	53		43		41		30	1	-11	-26.8%	1	
建築工事業	81	2	79	2	106	2	103	2	73	2	-30	-29.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	30	1	22	2	-8	-26.7%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	38	1	18		-20	-52.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		15		13		-2	-13.3%		
その他の建築工事業	14		23		23		20		20					
その他の建設業	30		37		25		24		9		-15	-62.5%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	287	1	242	1	-46	-15.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	43		34		40		39		22		-17	-43.6%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	245	1	216	1	-29	-11.8%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		14		11		-3	-21.4%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		6		8		2	33.3%		
港湾運送業	5		10		8		8		3		-5	-62.5%		
農業	4		6		8	1	8	1	3		-5	-62.5%	-1	-100.0%
林業	5		2		3	1	3	1	4		1	33.3%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商業	253	2	320	1	300		290		278	1	-12	-4.1%	1	
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		260		244	1	-16	-6.2%	1	
その他	26	1	40		30		30		34		4	13.3%		
金融・広告業	22		21		18		18		17		-1	-5.6%		
映画・演劇業	1				1		1		1					
通信業	36		33		29	1	28	1	24		-4	-14.3%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		15		25		10	66.7%		
保健衛生業	135		150		142		137		181		44	32.1%		
接客娯楽業	113		118		117		110		100		-10	-9.1%		
旅館業	22		24		18		18		19		1	5.6%		
ゴルフ場	5		7		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	86		87		93		86		76		-10	-11.6%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	67	1	86		19	28.4%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	50		62		34		33		57		24	72.7%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	27	1	23		-4	-14.8%	-1	-100.0%
その他	5		2		7		7		6		-1	-14.3%		
官公署	1		1						2		2			
その他の事業	74		86		75	2	70	2	112		42	60.0%	-2	-100.0%
警備業	18		29		16	2	15	2	26		11	73.3%	-2	-100.0%
その他	56		57		59		55		86		31	56.4%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	251	1	224	1	-27	-10.8%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	736	4	826	1	90	12.2%	-3	-75.0%
小売業	192		216	1	221		215		197		-18	-8.4%		
飲食店	79		79		73		69		63		-6	-8.7%		
社会福祉施設	93		111		117		114		130		16	14.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成  
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	362	5	358	3	-4	-1.1%	-2	-40.0%
製造業	113		109	3	110		109		100	2	-9	-8.3%	2	
食料品製造業	62		62		63		62		52	2	-10	-16.1%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		48		46	2	-2	-4.2%	2	
その他	11		13		14		14		6		-8	-57.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		8		7		-1	-12.5%		
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1		1					
印刷・製本業	2		2						1		1			
化学工業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	6		8		3		3		5		2	66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		4		-3	-42.9%		
電気機械器具製造業	3				4		4		3		-1	-25.0%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		12		14		2	16.7%		
造船業	12		10	2	11		11		14		3	27.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		3		6		3	100.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	87	3	76		-11	-12.6%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	31	2	38		7	22.6%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	41	1	30		-11	-26.8%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		9		10		1	11.1%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	23	1	14		-9	-39.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		7		8		7		3		-4	-57.1%		
その他の建設業	8		10		15		15		8		-7	-46.7%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	32	1	30	1	-2	-6.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		3		5		2	66.7%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	29	1	25	1	-4	-13.8%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		3		3					
林業	8		10		5		5		6		1	20.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		9		14		5	55.6%		
商業	37	2	58		38		39		43		4	10.3%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		34		40		6	17.6%		
その他	1		5		5		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	6				3		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業														
通信業	8		6		1		1		6		5	500.0%		
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		31		36		5	16.1%		
接客娯楽業	17		15	1	8		8		14		6	75.0%		
旅館業	6		8	1	1		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		7		10		3	42.9%		
清掃・と畜業	13		18		18		18		11		-7	-38.9%		
ビルメンテナンス業	5		6		3		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	8		11		15		15		5		-10	-66.7%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他の事業	7		16		11	1	11	1	10		-1	-9.1%	-1	-100.0%
警備業	1		12		4		4		4					
その他	6		4		7	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	30	1	26	1	-4	-13.3%		
第三次産業	118	2	149	1	112	1	112	1	126		14	12.5%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		29		38		9	31.0%		
飲食店	7		6		6		6		9		3	50.0%		
社会福祉施設	24		24		31		30		32		2	6.7%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成  
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		288		278		-10	-3.5%		
製造業	73		78		75		74		70		-4	-5.4%		
食料品製造業	16		21		26		26		22		-4	-15.4%		
水産食料品製造業	1				2		2		2					
その他	15		21		24		24		20		-4	-16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		6		2		-4	-66.7%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		4		2		-2	-50.0%		
窯業土石製品製造業	5		9		3		3		4		1	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	13		17		14		14		9		-5	-35.7%		
一般機械器具製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	6		8		15		15		7		-8	-53.3%		
輸送用機械等製造業	4		5		2		2		6		4	200.0%		
造船業														
その他	4		5		2		2		6		4	200.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2		2		10		8	400.0%		
鉱業	1		1						1		1			
土石採取業	1		1						1		1			
その他														
建設業	30		34	3	37		37		47		10	27.0%		
土木工事業	11		14	1	13		13		12		-1	-7.7%		
建築工事業	16		14		18		18		26		8	44.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		6		8		2	33.3%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		11		11					
建築設備工事業	1								3		3			
その他の建築工事業	4		4		1		1		4		3	300.0%		
その他の建設業	3		6	2	6		6		9		3	50.0%		
運輸交通業	52		37		39		39		36		-3	-7.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		39		35		-4	-10.3%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5		5		7		2	40.0%		
林業	8		7	1	2		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	6		6		6		6		4		-2	-33.3%		
商業	39		36		50		50		33		-17	-34.0%		
卸売業、小売業	36		34		49		49		29		-20	-40.8%		
その他	3		2		1		1		4		3	300.0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		6		2		-4	-66.7%		
教育・研究業	3		3		2		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	30		40		34		33		38		5	15.2%		
接客娯楽業	19		15		18		18		14		-4	-22.2%		
旅館業	9		6		3		3		6		3	100.0%		
ゴルフ場	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	9		7		12		12		6		-6	-50.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		8		10		2	25.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		3					
廃棄物処理業	8		8		5		5		5					
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		5		5					
警備業	4		3		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	8		3		3		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送事業	49		35		40		40		35		-5	-12.5%		
第三次産業	122		117		125		124		109		-15	-12.1%		
小売業	28		26		38		38		25		-13	-34.2%		
飲食店	7		2		7		7		2		-5	-71.4%		
社会福祉施設	24		36		30		29		29					

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	180	2	169	3	-11	-6.1%	1	50.0%
製造業	47		63		60	1	59	1	58	1	-1	-1.7%		
食料品製造業	11		22		17		17		15		-2	-11.8%		
水産食料品製造業	1		3		4		4		1		-3	-75.0%		
その他	10		19		13		13		14		1	7.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		2		2					
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		6		11		5	83.3%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	4	1	4	1				
金属製品製造業	3		9		10		10		12		2	20.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		5		2		-3	-60.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		7		1		-6	-85.7%		
造船業														
その他	4		2		7		7		1		-6	-85.7%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		6		5	500.0%		
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	26	1	20		-6	-23.1%	-1	-100.0%
土木工事業	7		13		12	1	11	1	5		-6	-54.5%	-1	-100.0%
建築工事業	10		8		14		14		11		-3	-21.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		2		3		1	50.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		5					
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の建設業	3		3		1		1		4		3	300.0%		
運輸交通業	15		11		8		8		10		2	25.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		8		10		2	25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									3		3			
陸上貨物取扱業									3		3			
港湾運送業														
農業	2		8	1					2	1	2		1	
林業	3		8		12		12		9	1	-3	-25.0%	1	
畜産・水産業	1		5		5		5				-5	-100.0%		
商業	27		28		26		26		25		-1	-3.8%		
卸売業、小売業	21		24		22		22		19		-3	-13.6%		
その他	6		4		4		4		6		2	50.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	1				3		3		2		-1	-33.3%		
保健衛生業	15		8		13		13		20		7	53.8%		
接客娯楽業	20		17		14		14		7		-7	-50.0%		
旅館業	3		4		5		5		2		-3	-60.0%		
ゴルフ場	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	13		11		7		7		4		-3	-42.9%		
清掃・と畜業	10		10		4		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		1						1		1			
廃棄物処理業	6		7		4		4		5		1	25.0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		5		5					
警備業			1						1		1			
その他	5		3		5		5		4		-1	-20.0%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		8		13		5	62.5%		
第三次産業	82		73		69		69		67		-2	-2.9%		
小売業	18		22		17		17		16		-1	-5.9%		
飲食店	8		5		4		4		2		-2	-50.0%		
社会福祉施設	12		6		10		10		18		8	80.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和3年3月5日作成  
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	130	1	145	2	15	11.5%	1	100.0%
製造業	30		37		27		26		26					
食料品製造業	10		18		6		6		10		4	66.7%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		6		9		3	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3		3		3					
木材・木製品製造業	4		1		4		4		3		-1	-25.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業			1		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2						1		1			
造船業														
その他	3		2						1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱業			2						1		1			
土石採取業			2						1		1			
その他														
建設業	39		29	1	26	1	21	1	22		1	4.8%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	10	1	6		-4	-40.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		8		14		6	75.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		2		10		8	400.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		5		2		-3	-60.0%		
その他の建設業	4		1		3		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	12		8		13		13		18		5	38.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		12		17		5	41.7%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		5		3		3		3					
林業	5		5		4		4		8	1	4	100.0%	1	
畜産・水産業			1		5		4		4					
商業	20	1	25	1	22		22		24		2	9.1%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		21		23		2	9.5%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	1		2		3		3		4		1	33.3%		
教育・研究業	2		2						1		1			
保健衛生業	20		28		21		21		20		-1	-4.8%		
接客娯楽業	6		3		4		4		3		-1	-25.0%		
旅館業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	4		2		3		3		3					
清掃・と畜業	4		6		4		4		4	1			1	
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		3		3	1			1	
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		3		6		3	100.0%		
警備業			3		1				2		2			
その他	6		6	1	3		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		13		17		4	30.8%		
第三次産業	60	1	78	2	59		58		63	1	5	8.6%	1	
小売業	17	1	21	1	19		19		17		-2	-10.5%		
飲食店	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	18		26		20		20		19		-1	-5.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について3月5日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。